

2023年12月12日

各位

会社名 ブルーイノベーション株式会社  
代表者名 代表取締役社長 熊田 貴之  
最高執行役員  
(コード番号：5597 東証グロース市場)  
問い合わせ先 取締役 執行役員 井手 雄一郎  
TEL. 03-6801-8781

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月12日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	1,255	100.0	38.2	747	100.0	908	100.0
営業損失	△298	—	—	△274	—	△349	—
経常損失	△297	—	—	△268	—	△341	—
当期(四半期) 純損失	△299	—	—	△271	—	△345	—
1株当たり当期 (四半期)純損失	△90円58銭			△82円78銭		△106円01銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純損失は、公募株式数(550,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当分(最大111,000株)は考慮しておりません。

## 【2023年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は、複数の自律移動ロボット（ドローン（※1）やAGV（Automated Guided Vehicle）（※2）などを指す）を遠隔で制御し、統合管理するためのソフトウェアプラットフォーム（※3）である Blue Earth Platform®（以下、BEP）を基軸に、人が実施していた設備の点検、物流等の業務を、ドローンやAGVで代替して実施することにより効率化や安全化、省力化を図ることを目的としたソリューションの提供を行っております。

BEPとは、センサモジュールとソフトウェア（アプリ、クラウド）で構成された当社開発の統合的なシステム上のプラットフォームのサービス総称です。顧客の課題に対応して、ドローンの機体とセンサ、並びにソフトウェア開発の適切な組み合わせを、BEPの環境下で開発した上でソリューションとして提供していることから、各ソリューション名に「BEP」の名称を冠しております。BEPの環境下で、顧客の要望に合わせて、ドローン等の自律移動ロボットの移動・遠隔制御・デバイスとの連携等の「動かす」こと、ドローン等の取得した情報の保存・連携・監視等の「集める」こと、ドローン等の運行管理・挙動の解析等の「管理する」ことを実現しております。

現在の当社の事業は、ドローン関連事業の単一セグメントであり、点検、教育、物流及びネクスト（新規ソリューション創造）の4つのソリューションを提供しております。2022年度における各ソリューションの売上比率は、点検が36%、教育が27%、物流が28%、ネクストが9%となっております。

特に足元では、社会課題として、インフラ高経年化による点検需要の増加が著しく、弊社としてもドローンによる点検ソリューションが主要事業かつ成長事業との位置づけになっております。点検業界においては、人件費高騰に伴う点検コストの増加、一方で危険作業におけるノウハウの属人化や労働力不足が発生しているものと当社は認識しており、それに対して、当社はドローン導入のソリューションを提供することで、業務の安全化、効率化、低コスト化の実現という価値を提供しております。また、併せてドローンパイロットの育成に関する教育ソリューション事業も行っており、ソリューションの提供に加えて点検等に必要パイロットの提供にも関わっております。その他、物流、オフィスにおけるドローン、AGVを利用したソリューションの提供も行っており、将来的には、BEPにドローン、AGVの全てが接続されて、自律した運用を実現することで、スマートで新しいまちづくりの実現を目指して事業を展開しております。

当社は、実証実験等のフロー型売上の積上から、ドローン等のハードウェアのリースやBEPを軸としたソフトウェア、保守メンテナンス等のストック型売上に継続的に拡大することで、収益性を高めつつ、安定した売上成長を重視した経営を行っております。なお、安定した売上成長の観点では年間取引企業数及びストック型売上比率を意識し、また、収益性を高めるためには、売上総利益率の高いソフトウェアサービスの売上（＝BEPユーザーの利用料）及びBEPユーザー数（法人・個人）を伸ばしていくことが、客観的で重要な経営指標と考えております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、現在の当社の中核事業にあたるドローン事業に係る国内市場は、2022年度で3,086億円と推測され、2021年度の2,308億円から778億円増加（前年度比33.7%増）しております。2023年度には前年度比24.0%増の3,828億円に拡大し、2028年度には9,340億円（2022年度の約3.0倍）に達するものと見込まれております。（出所：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2023」）

ドローンの社会活動への活用については、官民協議会においても導入に向けたロードマップが提示されており、操縦者の育成、ISOへの取り組み、インフラ・プラント点検に関する取り組み並びに運航管理システムの開発等が推進されている状況であり、ドローンの利用はますます拡大するものと当社は考えております。

このような状況のもと、2023年12月期の当社の業績につきましては、売上高1,255百万円（前期比38.2%増）、営業損失△298百万円（前期は△349百万円）、経常損失△297百万円（前期は△341百万円）、当期純損失△299百万円（前期は△345百万円）を予想しております。

（※1）遠隔操縦あるいは自律式の無人航空機一般

（※2）Automated Guided Vehicleの略称。産業用途で多く使用される自動運転車の一種で人間が運転操作を行わなくとも自動で走行できる搬送車。

（※3）自律移動ロボットを使ったソリューションや製品を開発する際に、使用できる基盤となる技術要素の組み合わせのことを意味する。ソリューションや商品の開発者が、自社ソリューションの提供価値を、自律移動ロボットを使って効率よく提供するために必要な一連の技術要素をパッケージ化したもの。

## 2. 項目別の見直し

### 1) 売上高

当社は「ドローン関連事業」の単一セグメントではありますが、提供するサービスライン、対象顧客によって以下の通りソリューションを分けて売上高を管理しており、2023年12月期の売上高は1,255百万円（前期比38.2%増）を見込んでおります。

#### ①点検ソリューション

点検ソリューションには、ドローンを活用しプラント施設の点検を提供する「BEPインスペクション」、ドローンを活用し送電線点検を提供する「BEPライン」、AGVを活用してプラントや製造工場等の巡回点検を提供する「BEPサーベイランス」があります。

「BEPインスペクション」は、全国の石油化学プラント、製鉄所、水力・火力発電所、ゴミ処理場等の屋内施設を中心に、現場で点検運用サービスを導入し、ドローンのハードウェア・ソフトウェアを販売しております。

「BEPライン」は、東京電力などと開発した送電線検知可能なセンサモジュールとソフトウェアを電力会社向けに販売、提供しております。

「BEPサーベイランス」は、火力・水力発電所、鉄道車両等の屋内施設に対し、実証実験とAGV・ソフトウェアのトライアルセットを販売しております。

点検ソリューションは、一般電気事業者などに対し実証実験を実施しており、そのうち数社についてはトライアル導入、本格導入へと順次展開しております。

点検ソリューションの売上は、フロー型の売上として、既存顧客もしくは新規顧客から受注して実証実験や点検運用を提供するサービスと、ストック型の売上としてドローン機体のリース契約、BEPを軸としたソフトウェア、保守メンテナンスの月額課金形態により継続的に提供するサービスで構成されます。既存顧客からの受注については、足元の継続契約の収益に加えて、クロスセルによる他ソリューションの営業展開を行い、実証実験や点検運用サービスなど単価の決まったサービスを提供し、売上高を見込んでおります。また、新規顧客からの受注については、直近2期のリード顧客から契約締結に至る成約率を基に、今期のリード顧客より契約獲得顧客数を見込み、既存顧客同様に決まったサービス単価を乗じることにより、売上高を想定しております（年間取引企業数は前期比37.2%増加見込み）。継続的なサービス提供については、解約率考慮後の継続的な契約数に、各月額サービス価格を乗じることにより、売上高を算出しております。

その結果、2023年12月期の点検ソリューションの売上高は515百万円（前期比58.3%増）を見込んでおります。

#### ②教育ソリューション

教育ソリューションは、ドローン操縦の基礎教育を提供する「BEPベーシック」、ドローンを活用した様々なソリューションの教育を提供する応用教育、ドローンパイロットに必要な情報を提供するドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」を提供します。

一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）に提供する「BEPベーシック」においては、JUIDAから業務委託を受けたドローン教育関連の業務委託料を売上として計上しており、パイロットの教育履歴、技能レベル、飛行実績などのデータを適切に管理するため、パイロット管理システム（BEPに連結されたシステム）を開発し、そのソフトウェアと保守メンテナンスを継続課金形態によるサービスでJUIDAに提供しております（ストック型）。

応用教育においては、法人顧客からのドローンに関する講習の業務委託料を売上として計上しており、各ソリューション向けの教育プログラムを作成し、コンサルティング料（ストック型）もしくは講習会の業務受託（フロー型）としてサービス提供しております。

「BEPベーシック」については、直近2期から想定されるパイロット管理システム等の利用者数に、顧客単価を乗じることにより、売上高を想定しております（BEPユーザー数（個人）は前期比15.1%増加見込み）。応用教育については、直近2期の実績と、今後見込まれる点検需要増大に伴う講習の増加を見込んで、売上高を想定しております。

その結果、2023年12月期の教育ソリューションの売上高は331百万円（前期比35.6%増）を見込んでおります。

#### ③物流ソリューション

物流ソリューションは、国土交通省や地方自治体、物流サービスプロバイダに対して、ドローンが離発着するドローンポートシステム「BEPポート」の導入実証実験を、コンサルティング料もしくは

は実証実験に関する業務受託としてサービス提供しております。

物流ソリューションの売上は、点検同様、既存顧客もしくは新規顧客から受注（フロー型）して提供するサービスで構成されます。既存顧客については、足元の継続契約の収益に加えて、追加検証等アップセルによる売上高を見込んでおります。また、新規顧客については、直近2期のリード顧客から契約締結に至る成約率を基に、今期のリード顧客より契約獲得顧客数を見込み、直近2期の実績より想定される顧客単価を乗じることにより、売上高を想定しております（年間取引企業数は前期比40.0%増加見込み）。

その結果、2023年12月期の物流ソリューションの売上高は283百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

#### ④ネクストソリューション

ネクストソリューションは、次なる事業の柱になる新規ソリューションの創造を行っております。現時点では、iRobot社と提携して、複数フロアのあるオフィスやホテル、店舗に対し、BEPを活用してルンバ等を群制御する清掃サービス「BEPクリーン」を開発し、実証サービスを提供しています。大手不動産会社やゼネコン等でそれぞれ実証実験（フロー型）を行い、一部顧客に対しては、その後トライアルサービスとして、ルンバをリース契約にて提供し、専用のソフトウェア・保守メンテナンスを継続課金形態（ストック型）で提供しております。

当面、既存顧客における足元の継続契約の収益に加えて、対象不動産数の増加に伴うアップセルによる売上増加を見込んでおります。

その結果、2023年12月期のネクストソリューションの売上高は126百万円（前期比46.5%増）を見込んでおります。

## 2) 売上原価、売上総利益

当社における売上原価の内訳は、主にドローン機体等の仕入、ソリューション提供に伴う実証実験や開発受託及び運用受託サービスに伴う人件費等で構成されており、634百万円（前期比23.6%増）を見込んでおります。ドローン機体等の仕入に伴う費用は、機体の単価に想定される機体数を掛け合わせ算出しております。ドローン機体の販売数を前期比2倍と見込んでいることを主因として、195百万円（前期比204.7%増）を見込んでおります。各種ソリューション提供に伴う実証実験や開発受託及び運用受託サービスに伴う人件費につきましては、受注案件の増加を主因として、194百万円（前期比13.0%増）を見込んでおります。

その結果、2023年12月期の売上総利益は621百万円（前期比58.9%増）を見込んでおります。

## 3) 販売費及び一般管理費、営業損失

当社の販売費及び一般管理費は、主要な項目としては人件費、研究開発費で構成されており、920百万円（前期比24.2%増）を見込んでおります。人件費は、人員計画に基づき算出しており、役員報酬、従業員の給与手当、賞与、法定福利費等を計算し、見込んでおります。販売や内部管理体制の強化のための人員増強を主因として、417百万円（前期比12.7%増）を見込んでおります。研究開発費は、新規ソリューション提供に向けた研究開発テーマを基に想定費用を見込んでおります。BEPソリューションのパッケージ化の推進を加速すべく、258百万円（前期比38.9%増）を見込んでおります。また、2023年12月期につきましては、監査報酬、上場アドバイザー報酬のほか、上場関連費用57百万円を見込んでおります。

その結果、2023年12月期の営業損失は△298百万円（前期は△349百万円）を見込んでおります。

## 4) 営業外損益、経常損失

営業外収益として保険金収入3百万円、営業外費用として、借入金の返済計画を勘案し、支払利息1.5百万円などを見込んでおります。

その結果、2023年12月期の経常損失は△297百万円（前期は△341百万円）を見込んでおります。

## 5) 特別損益、当期純損失

2023年12月期において、特別利益及び特別損失の計上は見込んでおりません。

法人税等は、法人住民税均等割等を考慮して算出しております。

その結果、2023年12月期の当期純損失は△299百万円（前期は△345百万円）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。



3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,255	38.2	△298	—	△297	—	△299	—	△90.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期3Q	3,279,351株	2022年12月期	3,279,351株
2023年12月期3Q	—株	2022年12月期	—株
2023年12月期3Q	3,279,351株	2022年12月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）2022年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関わる制限緩和による経済活動の正常化の動きが続いている一方で、円安に伴う物価上昇や金融引締めによる海外経済の減速が日本経済を下押しするリスクに留意が必要な状況となっています。

このような状況の中、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高 747,545 千円、売上総利益 368,937 千円、営業損失 274,211 千円、経常損失 268,540 千円、四半期純損失 271,465 千円となりました。

なお、当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。当社の販売実績を4つのソリューション別「点検、教育、物流、ネクスト」に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

ソリューション区分	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
点 検	336,026
教 育	216,476
物 流	159,779
ネ ク ス ト	35,262
合 計	747,545

#### ・点検ソリューション

点検ソリューションは、送電線点検用のセンサモジュールや点検用ドローンの販売、および点検運用サービスの拡大により 336,026 千円となりました。

#### ・教育ソリューション

教育ソリューションは、ドローンの飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」を2月に提供開始したことに伴う売上拡大により 216,476 千円となりました。

#### ・物流ソリューション

物流ソリューションは、国土交通省からの受託事業である物流用ドローンポートの開発と国際標準化に向けた実証実験等により 159,779 千円となりました。

#### ・ネクストソリューション

ネクストソリューションは、オフィス清掃サービス等により 35,262 千円となりました。

当社は、安定した売上成長の観点では年間取引企業数、及びストック型売上（ドローン等のハードウェアのリースやBEPを軸としたソフトウェア、保守メンテナンス等）の比率を意識し、また、収益性を高めるためには、売上総利益率の高いソフトウェアサービスの売上（＝BEPユーザーの利用料）及びBEPユーザー数（法人・個人）を伸ばしていくことが重要であると考えております。

当第3四半期累計期間における取引企業数は126社、ストック型売上比率は29.6%、BEPユーザーの累計数は120社（法人）、97,591人（個人）となり、ソフトウェア売上高は175,490千円となりました。今年2月よりサービスを開始したドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」への加入者数が好調に増加したことが、ストック型売上比率、BEPユーザー数（個人）、ソフトウェア売上高に寄与しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は682,436千円となり、前事業年度末に比べ150,094千円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が93,710千円減少、現金及び預金が46,916千円減少したことによるものであります。固定資産は107,640千円となり、前事業年度末に比べ3,050千円増加いたしました。

この結果、総資産は790,076千円となり、前事業年度末に比べ147,044千円減少いたしました。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は215,895千円となり、前事業年度末に比べ39,286千円増加いたしました。これは主に預り金が11,677千円増加、1年内返済予定の長期借入金が9,240千円増加、前受金が8,814千円増加したことによるものであります。固定負債は479,678千円で、前事業年度末に比べ85,135千円増加いたしました。これは長期借入金が85,135千円増加したことによるものであります。

この結果、負債は695,573千円となり、前事業年度末に比べ124,421千円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は94,503千円となり、前事業年度末に比べ271,465千円減少いたしました。これは四半期純損失の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は12.0%（前事業年度は39.1%）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期においては、2023年12月12日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,304	480,387
受取手形、売掛金及び契約資産	212,630	118,919
商品及び製品	54,769	49,699
仕掛品	3,613	5,214
原材料及び貯蔵品	7,663	3,513
その他	26,550	24,701
流動資産合計	832,530	682,436
固定資産		
有形固定資産	69,434	80,813
無形固定資産	25,338	18,607
投資その他の資産	9,816	8,220
固定資産合計	104,590	107,640
資産合計	937,121	790,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,770	36,353
1年内返済予定の長期借入金	7,500	16,740
未払金	41,032	48,453
未払費用	44,836	44,321
未払法人税等	8,849	3,297
賞与引当金	19,242	8,331
その他	19,377	58,397
流動負債合計	176,609	215,895
固定負債		
長期借入金	392,500	477,635
その他	2,043	2,043
固定負債合計	394,543	479,678
負債合計	571,152	695,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,998	214,998
資本剰余金	495,564	150,970
利益剰余金	△344,594	△271,465
株主資本合計	365,968	94,503
純資産合計	365,968	94,503
負債純資産合計	937,121	790,076

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	747,545
売上原価	378,607
売上総利益	368,937
販売費及び一般管理費	643,148
営業損失(△)	△274,211
営業外収益	
受取利息	5
保険金収入	6,628
その他	1,726
営業外収益合計	8,360
営業外費用	
支払利息	1,123
為替差損	1,566
営業外費用合計	2,689
経常損失(△)	△268,540
特別損失	
固定資産除却損	900
特別損失合計	900
税引前四半期純損失(△)	△269,440
法人税、住民税及び事業税	2,025
法人税等合計	2,025
四半期純損失(△)	△271,465

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月30日開催の定時株主総会の決議により、2023年3月30日付で会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損填補を行っております。この結果、その他資本剰余金が344,594千円減少し、繰越利益剰余金が344,594千円増加しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。